

学位論文題名

現代日本における女性の就業と
家族の変容に関する社会学的研究

－社会階層とジェンダーの視点から－

学位論文内容の要旨

1) 論文の構成

第Ⅰ部 社会階層と家族をめぐる理論的構造的背景

第1章 問題の所在	2頁
第2章 社会階層と家族	17頁
第3章 現代日本における女性の就業と家族	60頁
第4章 格差拡大と女性内階層分化の深化	96頁

第Ⅱ部 女性の就業と家族の階層分化の実証分析

第5章 どのような女性が働いているのか －「ダグラス＝有沢の法則」の検証	111頁
第6章 女性の就業は家事分担をどのように変えるのか	124頁
第7章 女性の就業は夫婦の意志決定をどのように変えるのか	151頁
第8章 女性の就業は出生にどのような影響を及ぼしているのか －出生意欲のジェンダー比較分析	172頁
第9章 女性の就業は家族の多様化をもたらすのか	191頁

文献

(400字詰め原稿用紙約569枚相当)

2) 本論文の観点と方法

現在、格差社会が論壇のトピックとなっているが、格差の指標やその内実・評価に関して共通の土俵もない状況で印象論的な政治的言説が交錯している。高度経済成長期以降、日本の家族は夫一人の就業で家族が暮らせた時代から夫婦共働きで生計を立てることがごく普通の社会に大きく変わりつつある。よくいえば男女共同参画の社会になり、別のいい方をすれば安定雇用の職種が減り、中間層であり続けるために共働きでリスク・ヘッジを

余儀なくされているのが現代の家族と言える。しかしながら、家族社会学は女性の就業をライフスタイルの変化という観点から捉える傾向が強く、階層研究も世帯を単位とした社会階層において女性の就業効果を十分に取り込んでいるとはいえない状況にある。本論文は、社会階層と社会移動に関する社会学的蓄積を踏まえた上で、近年の家族変動を階層研究の視点から捉え直そうという学術的な研究である。

具体的には、「結婚と家族に関する国際比較調査」（2004 年、結婚と家族に関する国際比較研究会が実施、有効回収票 9,074）と「第 1 回人口・家族・世代調査」（2004 年、毎日新聞社人口問題調査会が実施、同 2,421 票）の調査データを用いて、既婚女性の就労と世帯の階層的位置を分析する。次いで、女性の就労が夫の家事負担、夫婦内意志決定、出生意欲等にどのような影響を与えているのかを計量社会学の方法を用いて分析したものである。

3) 本論文の内容

岩間暁子氏による学位請求論文『現代日本における女性の就業と家族の変容に関する社会学的研究—社会階層とジェンダーの視点から—』の研究課題は、バブル経済崩壊後の日本社会が大きな構造転換期を迎え、女性の就業の重要性が家庭内外で高まっている現状をふまえて、社会階層とジェンダーに着目して「女性の就業が家族の姿をどのように変容させているのか」について理論的実証的に検討することである。

第 2 部の実証分析に先立つ〈第 1 部 社会階層と家族をめぐる理論的構造的背景〉は 4 つの章から構成されている。

まず、第 1 章では研究課題と研究手法、研究史上の意義、論文の構成、分析に用いるデータ、階層概念の定義、研究の限界といった論文の大枠が説明されている。

第 2 章では社会階層論と家族社会学のそれぞれにおける先行研究のレビューがおこなわれている。欧米や日本の社会階層研究では「家族成員は相互に共通した社会経済的地位を共有する単位である」という前提がおかれてきたため、(1) 家族内部に切り込んだ研究はほとんどなかったこと、(2) 就業する女性の増加を受けて女性の階層研究も手がけられるようになったものの、男性の分析枠組みを女性にも適用するアプローチが長く採用されてきたこと、という 2 つの限界が指摘されている。階層研究とは対照的に家族社会学では家族関係など家族内部に焦点をあてて研究がおこなわれてきたが、家族のありようや変化を個々の家族が置かれた社会構造的 position と関連づけて考察する視点は総じて弱いという限界が見られる。特に日本では近年の家族の変化を「選択」といった文脈でとらえるアプローチがより関心を集めてきた。以上から「社会階層によって家族のありようはどのように異なるのか」という研究課題は社会階層論、家族社会学のいずれにおいても未検討の新しい研究課題であることが示されている。

第 3 章ではマクロデータを用いて日本社会が性別役割分業を前提に運営されていることが確認されたうえで、エスピノーアンデルセンによる「福祉レジーム」論を手がかりとして、「男性稼ぎ主」型の社会保障システムを採用し続けている日本の現状が女性の就業と家庭生活との間に緊張関係を生み出していると整理されている。

第4章では格差拡大の趨勢と日本の所得格差が先進国のなかでも大きい方であることがマクロデータによって確認された後、社会全体の経済的格差が拡大するなかで女性内の階層分化が二極化していることが指摘されている。

＜第2部 女性の就業と家族の階層分化の実証分析＞の4つの章では、(1)女性の就業はライフ・コース上の位置と家族の経済的地位によってどの程度規定されているのか(第5章)、(2)女性の就業は家事分担のありように違いをもたらしているのか(第6章)、(3)女性の就業によって夫婦の意思決定パターンに違いが生じているのか(第7章)、(4)女性の就業は夫婦の出生意欲にどのような影響を及ぼしているのか(第8章)という4つの分析テーマが設定されている。各章では先行研究の検討などをもとに構築した仮説の実証的妥当性をロジット分析や多項ロジット分析、トービット分析といった多変量解析によって検証するという計量社会学的手法が採用されている。

第5章から第8章の分析によって得られた結果に基づき、第9章では次の2つの結論が導かれている。第一に、既婚女性の就業行動は個人の「選択」というよりも性別役割分業に代表される「男性稼ぎ主型」社会保障システムや「格差社会」を前提としてライフ・コース上の位置や家族の経済的地位によって構造的に規定されていること、第二に、男性が外で働き女性は家庭責任を担うという形で「標準化」されていた家族の姿が階層分化していることである。

第9章の最後では家族が階層分化しつつある現状を見据え、「男性稼ぎ主」型社会保障システムから女性の就業を組み込んだ社会保障システムへの転換が日本社会の急務の課題であり、そのためには男性の長い労働時間の軽減や男女の大きな賃金格差の是正などを含めた性別役割分業の解消が必要であると提言している。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 櫻 井 義 秀

副 査 准教授 平 澤 和 司

副 査 准教授 水 溜 真由美

学 位 論 文 題 名

現代日本における女性の就業と 家族の変容に関する社会学的研究

－社会階層とジェンダーの視点から－

1) 本論文の研究成果に関わる所見

①本研究の知見を社会階層とジェンダーの視点から整理するならば、女性の就業は性別役割分業に代表されるジェンダー構造を解体しつつあるものの、すべての階層で解体の方向に向かっているわけではないことが確認された。専門管理職やサービス職で働く女性の家庭では男性の家事・育児負担に変化が見られるものの、事務職やマニュアル職で働く女性の家庭では依然としてジェンダー構造が温存されている。また、専門管理職の女性にとってこの変化は性別役割分業を否定する自らの価値観と合致している変化だが、性別役割分業を支持するサービス職の女性にとっては自らが望む家族像とは異なる変化となっている。つまり、女性の就業意識は階層・職種ごとに異なるのであり、出生意欲も経済的環境に規定されている。女性が担ってきたケアの役割がサービスとして商品化された日本においても、それを購入できる層とできない層、男女の役割分業を見直して対応できる層とできない層がある。あたりまえといえばあたりまえだが、男女共同参画社会のスローガンを実質化するためには、階層に規定されたライフスタイルと文化に規定された社会政策に併せた子育て支援等が望まれるところである。岩間氏の研究は社会政策論に必要な資料を提供する階層と家族の研究として高く評価できる。

②本研究の特長は、社会階層に関わる精緻な計量的分析にあり、その分析上の手続き、仮説構築等も無理のないものであった。しかし、日本の階層研究を超えた他領域に対する目配りが必ずしも十分ではない。岩間氏が研究の独自の成果として強調する階層と家族の関連を問うという視点は、確かに近年の階層研究や家族研究において少ない傾向にある。しかし、家族社会学の創設期にある有賀喜左衛門の同族団研究、鈴木榮太郎の農村・都市の

家族研究において、家族と生業、村落構造の関連が分析されてきた。そこまで遡らざるとも、マルクス主義的視点で日本の社会構造を探求してきた研究者達（1960-80年代）の研究成果を見るならば、家族を階級（現実的には労働市場や職業構造との関連なので、階層研究でいうところの職業分類で階層を見る視点とも合致）から考察することは通例であった。このような先行研究を十分踏まえておれば、家族や労働を階級・階層と切り離してライフスタイルとして論じた1980-90年代の家族研究やジェンダー論の特異性が理解できたであろうし、現在、階級・階層から家族を論じることは研究の革新というよりも、本来の姿に戻ったとも言えるのである。こうした点は、口述試験において、岩間氏も十分認識し、今後の研究に生かす旨の回答を得られた。

③岩間氏の視点や分析結果は、階層研究者が家族を分析対象に据える際に基本的な文献として引用されるであろう。特に、少子化対策にしても、高齢化対策にしても、家族を標準的な構成で捉えざるをえないくらいがあるが、現実には共働き夫婦でも就業形態、職業威信や収入、親族・地域行政のサポート等、相当の差異がある。また、片働き夫婦においても同様に、夫か妻の職業威信や収入が高いから片働きでも生活できるのか、親族・地域行政のサポートが欠如しているためにやむをえず片働きを選択したかなど、家族の就労・扶養形態も様々である。そこに、資産所有も含めた社会階層に位置づけられ、相応した階層意識を有する様々な家族が日本にはある。こうしたバリエーションを細かく分析するためには、岩間氏が本論文で考案される分析手法や仮説構築のやり方が有効であり、今後の家族に関わる研究のスタンダードとなることが期待される。

④本論の分析が、6章はInternational Journal of Japanese Sociology 14:15-31, 8章が『人口問題研究』62(1-2):20-34に掲載され、他の章もそれぞれ研究報告書としてまとめられていることから分かるように、相応の学術的水準を示している。

2) 学位授与に関する委員会の所見

以上の審査結果から、本審査委員会としては、全員一致で本申請論文が博士（文学）の学位を授与されるにふさわしいものであると認定した。